

第 35 期 計算書類

(2025 年 3 月 31 日)

テラテクノロジー株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,708,926	流 動 負 債	796,609
現金及び預金	1,977,201	買掛金	142,384
売掛金	611,206	リース債務	600
契約資産	104,587	未払金	37
仕掛品	583	未払費用	229,892
その他	17,162	未払法人税等	86,299
貸倒引当金	△1,813	契約負債	7,213
固 定 資 産	359,846	賞与引当金	226,543
有 形 固 定 資 産	45,694	その他	103,638
建物	23,141	固 定 負 債	460
工具、器具及び備品	21,682	リース債務	460
リース資産	870		
無 形 固 定 資 産	1,380	負 債 合 計	797,069
ソフトウェア	996	純 資 産 の 部	
その他	383	株 主 資 本	2,271,703
投 資 そ の 他 の 資 産	312,771	資本金	20,000
投資有価証券	16,500	利益剰余金	2,255,478
関係会社株式	34,613	利益準備金	4,601
敷金及び保証金	66,791	その他利益剰余金	2,250,877
保険積立金	97,572	繰越利益剰余金	2,250,877
繰延税金資産	97,293	自己株式	△3,775
		純 資 産 合 計	2,271,703
資 産 合 計	3,068,772	負 債 純 資 産 合 計	3,068,772

(注1) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純利益 345,754千円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1). 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2). 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用」（企業会計基準第 27 号、2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1). 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～15 年
工具、器具及び備品	4～15 年

(2). 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3). リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1). 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2). 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3). 受注損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれかつその金額を合理的に見積ることができ
る受注案件について将来の損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社はシステム開発事業を行っており、顧客との契約形態は、顧客の要求やソフトウェアの開発段階において、請負契約、準委任契約及び派遣契約に大別されます。

請負契約は、主として顧客の要求する仕様に沿ったシステムやソフトウェアを制作し顧客に納品するものであり、当社は成果物を完成させる責任を有しております。準委任契約及び派遣契約は、主としてシステムエンジニア等の専門要員の労働力を契約期間にわたって顧客に提供するものであり、当社は成果物を完成させる責任を有しておりません。

請負契約による取引については、期間のごく短い契約を除き、作業の進捗に伴い顧客に財又はサービスが移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、進捗度の測定には、期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用しております。

準委任契約及び派遣契約による取引については、顧客への役務提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり役務の提供に応じて収益を認識しております。

なお、期間のごく短い場合は、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産

定期預金	50,000千円
計	50,000千円

※子会社の金融機関からの借入に対して、担保の提供を行っています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

92,579 千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,043 千円
短期金銭債務	2,992 千円

4. 当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	30,000千円
借入実行残高	—
計	30,000千円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

	(単位：千円)
繰延税金資産	
賞与引当金	78,361
未払法定福利費	12,028
未払事業所税	1,964
未払事業税	9,345
未払確定拠出年金	1,914
減価償却費	3,870
その他	3,981
繰延税金資産小計	111,466
評価性引当額	△2,780
繰延税金資産合計	108,685
繰延税金負債	
保険積立金	△11,391
繰延税金負債合計	△11,391
繰延税金資産の純額	97,293

2. 法人税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な際があるときの原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	34.59%
(調整)	
住民税均等割	0.08%
軽減税率	△0.23%
税額控除	△5.97%
寄付金控除	△0.37%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.10%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.25%
その他	△0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.19%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、防衛特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更して計算しております。

この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	知識工学株式会社	所有 直接 100.0%	役員の 兼任 役務の 提供	売上 (経営指導料)	11,381	売掛金	1,043
				外注発注 (注) 1	15,622	買掛金 (注) 1	2,992

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産 1,393 円 68 銭

1 株当たり当期純利益 212 円 12 銭

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。